

今日の焦点

企業の情報システムの変革とCIOの役割

企業の情報システムは大きく変革しつつある。その主な要因は、クラウドコンピューティングの出現、スマートフォンや多機能端末などモバイル系の進展、グローバル化による海外を含めた統合、震災などの自然災害への防御、情報セキュリティ対策などである。

クラウドサービスを利用する企業は、急速に増加している。日本の調査会社IDCジャパンが2011年10月に発表した調査結果によれば、2011年の国内クラウドサービス市場は前年比45.9%増の662億円になると見ており、2015年には2010年の5.6倍の2,250億円になると予測している。これまでは補助的なシステムのクラウド化が多かったが、最近では基幹システムをクラウド化する企業が増えてきている。

クラウドはコスト削減のほか、国際化や災害対策などにもメリットがあり、そうした目的から導入を進めている企業も増えている。一方、特定のベンダーにサービスを依存する結果となり、企業としてシステムを自由に扱えなくなるという、「ベンダーロックイン」の問題が浮上している。企業としては重要なデータのバックアップ体制など、可能な範囲で対策をたてる必要がある。

米国の調査会社IDCの報告によると、スマートフォンや多機能端末の世界の予想出荷台数は2011年に4億5千万台を超え、パソコンの台数を抜いたと見ている。こうした状況から、企業は企業自身よりもIT武装した消費者に取り囲われていることを自覚しなければならない。そのため、このようなIT機器を持つ消費者を取り込んだ、ビジネスの新しい価値を創造できるシステムの構築が求

められている。例えば、ある外食業は約1千万人の顧客それぞれの購買特徴に合わせ、携帯電話を通じてクーポンを配布する実験を始めている。

多くの企業のビジネスの重点が国内市場から海外市場へとシフトしており、情報システムのグローバル対応が課題となってきた。本社のシステムに集約して管理する業務と、現地主導のシステムを分類し、これを効率的に運営管理できる階層型のシステム構築を行う必要がある。社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)の調査によると、約30%の企業が、データセンターやネットワークなどのインフラと財務、会計管理などを現地から切り離して本社のシステムに統合している。

昨年の東日本大震災によって、多くの企業が自然災害に対する防御の重要性を痛感した。各企業は非常時の行動指針を定めた事業継続計画(BCP)の見直しを行っている。特に情報システムの停止をどう防ぐかが課題である。このため、バックアップシステムの確保、データセンターやクラウドサービスの利用などが考えられるが、すべての業務を完全に継続できるようにするには、システムに莫大なコストがかかる。したがって、業務の重要度とシステムへの依存度を勘案して、各業務システムの復旧期間を決める必要がある。

情報システムは常に脅威にさらされており、企業にとって情報セキュリティの強化は極めて重要である。最新セキュリティソフトの導入、ID、パスワードの管理、情報取り扱いルールの徹底など、基本的な対策を厳守するとともに、サーバーの集約など全社的なシステム構成の最

適化などを進める必要がある。

さて、こうした種々の要因を考慮し、企業の情報システムを統括する最高責任者がCIOである。CIOの役割は、当初は情報技術の活用、システム構築、運用の管理が中心であったが、ITが急速に発展し、企業の環境と競争が激変した現在においては、CIOの役割も大きく変化している。

経済産業省のIT経営の実践を推進する「IT経営ポータル」によれば、目指すべきCIO像は、これまでの情報システムの最適化の役割に加えて、組織や部門を超えて企業グループ全体を俯瞰した、経営の変革を推進する主導的役割が求められているとして、3つのCIOに分類している。ひとつは、ITガバナンスをミッションとするChief Information Officer、そして会社横断のビジネス変革をミッションとするChief Innovation Officer、さらに情報活用による経営戦略の創造をミッションとするChief Intelligence Officerである。

そのためにCIOは、IT投資管理、組織、人材育成、IT技術変革潮流、ITリスク管理などの情報システム戦略だけでなく、経営戦略、情報活用戦略、業務・プロセス改革などの分野の知識が強く求められる。

以上のように、企業の情報システムは大きく変革しつつあり、今やCIOは、これらの変革をしっかり把握し、企業の持つさまざまなデータやプロセスを有機的に結びつけて、ビジネスの新しい価値を創造していくことまで求められている。今後のCIOの活躍を期待したい。